

料金後納

ゆうメール

親展

Nov. 2015

Newsletter

早稲田大学 政治経済学部 創設130周年記念
グローバル・リーダー養成ファンド



早稲田大学
政治経済学部

School of political Science and Economics, Waseda University

創設130周年記念

OPEN

グローバル・リーダー養成ファンド事業推進にあたって

グローバル・リーダー育成に向けた教育体系再構築の更なる推進

「政経130周年記念グローバル・リーダー養成ファンド」につきましては、2012年12月の募集開始以降、卒業生、在学生ご家族、教職員、法人・同窓会組織の皆様方より、これまで約4億3千万円のご寄付を頂戴いたしました。皆様の多大なるご支援・ご協力に、早稲田大学を代表して、心より御礼申し上げます。

早稲田大学は、創立150周年を迎える2032年のあるべき姿に向けた将来計画「Waseda Vision 150」を2012年に策定し、「国際教育・研究大学への躍進」を実現すべく、大学をあげて教育研究の改革を推し進めております。そしてまた、このたび文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援」タイプA(トップ型)に本学の“Waseda Ocean構想”が採択され、これまで以上に、本学の教育研究に対して社会の期待が寄せられている状況にあります。

国内外の大学間競争がますます激しくなっていく中で、早稲田大学が目指すのは、世界の教育、世界の研究をリードする“Waseda”を作り上げることですが、「Waseda Vision 150」では大きな目標として「人間力、洞察力を備えたグローバル・リーダーの育成」を掲げており、そのためには教育体系の再構築が最も重要であることを強調しています。そうした中、2014年9月に新しい教育拠点となる3号館の建て替えが完了し、2015年4月からは新棟での教育活動が本格的に始まりました。

政治経済学部および大学院政治学研究科・経済学研究科は、この3号館を拠点として、教育体系の更なる改革を進め、次世代の地球社会の未来を担う人材の養成に取り組んで参ります。

優れたグローバル・リーダーを社会に輩出することで皆様からのご期待とご支援に応えていく所存でございますので、引き続き暖かいご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

早稲田大学総長
法学学術院教授
鎌田 薫



グローバル社会の未来を切り開く自律的な次世代の創出

政治経済学部は、皆様の多大なるご支援に支えられ、2012年に創設130周年を迎えることができました。その伝統を象徴する建物であった3号館は、2014年9月、「共に語り、共に活動し、共に生きる」共生の学びの新空間として生まれ変わり、グローバル社会を切り開く自律的な次世代を創出するための教育拠点として新たな歩みを始めました。

そしてまた、創設130周年を機に2012年12月より進めております「政経130周年記念グローバル・リーダー養成ファンド」につきましては、数多くの卒業生、在学生ご家族、教職員、法人・同窓会組織の皆様方にご理解とご賛同をいただき、目標額の85%を上回るご寄付を賜っております。皆様の甚大なるご支援とご協力に、厚く御礼申し上げます。なお、3号館内寄付者銘板につきましては、2016年3月までのご寄付累計額に応じて2016年の夏に最終第三期の銘板を作成する予定です。皆様のあたたかいご芳志の証を末永く顕彰させていただきます。

政治経済学部・政治経済学術院は、2013年度に策定した将来構想「SEIKEI Vision 150」に基づき、グローバル・パースペクティブをもつリーダー養成を目指して、PPE(Philosophy, Politics and Economics)を理念とした教育研究の展開と改革に全力を挙げて取り組んでおります。グローバルな共生社会の善き生と正義の実現に寄与する学問研究の不断の追究の中から、在野の精神に立ってグローバル社会の未来を切り開く自律と共生の次世代を創出すること、これこそが伝統の政治経済学部そして大学院の使命であると信じ、政治経済学術院の目指す人材育成のヴィジョンを一つずつ確実に具体化し、引き続き不断の改革を推進してまいります。

本紙では、政治経済学部・政治経済学術院の教育研究改革に関する現況をご報告させていただきます。ぜひご覧いただき、皆様の変わらぬご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

政治経済学術院長
政治経済学部長
須賀 晃一



政経130周年記念

グローバル・リーダー養成ファンドへのご支援をお願い申し上げます。

政治経済学部・政治経済学術院 大学創立150周年(2032年)に向けて

共生社会の善き生と正義の実現に寄与する学問研究の不断の追究の中から、
在野の精神に立ってグローバル社会の未来を切り開く自律的な次世代を創出する—
“Waseda Vision 150”より



学部・大学院における日英両語による
ハイブリッド型教育体系

多様な演習科目を中心とする少人数教育と
学期ごとに完結する集中的授業履修による
密度の濃いアクティブな教育の展開

学部と大学院の一貫的教育体系とグローバル化に対応する
大学院の複線的で体系的な高度人材養成システム

政治学および経済学を中心とする研究者の全学的糾合、
多くの教員の英語での日常的研究成果の発信による
社会科学における国際的に高い評価の獲得

早稲田大学政治経済学術院

グローバル・リーダー養成構想

Vision for Global Human Resource Development

【教育目標①】

国際発信力と交渉力の養成

多様で質の高い学生を受け入れ、
日英両言語によるハイブリッド型教育
体系を提供することで、国際的な
発信力と交渉力を備えた人
材を育成します。

【教育目標②】

主体的思考力と 実行力の養成

学部の基礎教育から
大学院の研究指導まで
一貫性のある教育を提
供するとともに、自学自
修の教育のもと、課題を
発見し、主体的に考え、
他者と協力しつつも率
先して問題解決する人
材を養成します。

◆グローバル・リーダー養成ファンド

創立130周年を機に、次世代のグローバル・リーダーを養成するためのファンドを設置します。地球的視野に立ち、グローバル社会を牽引する教育研究活動を強力に推進いたします。

【教育目標③】

次世代型価値 創出力の養成

国際的競争力を有した知の共同体を形成し、
学生の参画を進めます。
グローバル・イシューの
解決に寄与し、次世代の
新しい価値を創出する
人材の輩出に取り組み
ます。

◆次世代型教育研究拠点

2014年9月に完成した新3号館に
おける最新の教育研究環境のもと、次
世代の人材育成に取り組みます。



次世代型教育研究拠点の形成

一文部科学省平成26年度「スーパーグローバル大学創成支援」採択一

Waseda Ocean構想—「実証政治経済学」拠点

～世界で最先端の実証政治経済学教育研究拠点を目指す～

このたび文部科学省の平成26年度「スーパーグローバル大学創成支援」タイプA(トップ型)に本学の「Waseda Ocean構想～開放性、流動性、多様性を持つ教育研究ネットワークの構築～」が採択されました。この事業は文部科学省が高等教育の国際競争力の向上を目的に、世界レベルの教育研究を行うトップ大学や国際化を牽引するグローバル大学に対し、制度改革と組み合わせ重点支援を行うものです。

「Waseda Ocean構想」は、世界に向けて大学を開放し、ダイナミックな頭脳の国際的流動の中で、教育研究の質と量の飛躍的向上を目指す構想です。世界の先導的な大学と本学が一つにつながり、世界中の優れた研究・教育者と優れた学生たちが自由に往来する場を構築し、地球規模の課題の解決と未来を創造する研究・人材を生み出します。

その具体的な展開として、国際的に評価の高い6つのモデル拠点へ先行的に集中投資を行う事により、更なる評価の向上を目指しますが、その6つのモデル拠点のうちの1つが政治経済学術院の「実証政治経済学」拠点です。



◆政治学と経済学の融合

政治経済学術院では2000年代初頭から国際的な視野で政治学と経済学の融合を図るための大改革を行い、国際競争力のある人材の育成に取り組んできました。文部科学省の21世紀COEプログラムやグローバルCOEプログラムにより政治経済学の拠点を形成し、その成果として「政治経済学実験」や日本初のノートパソコンによる全国世論調査「CASI(Computer Assisted Self-administered Interview)」を開発。本学ではこれに政治学実験を組み込んだ世界初のCASI調査による実験に成功、世界でもトップレベルの実験・世論調査を用いて理論上の解決策を検証するなど、さまざまな教育・研究で活用されています。文部科学省科学研究費の基盤研究Aにおいて政治経済学術院は近年で6つ採択されている実績の上に、2013年には早稲田の文系プロジェクトでは初の基盤研究Sにも採択されています。



政治経済学実験室

「政治経済学実験」…実験ルームに設置されたパソコンを用いて、複数の人を対象に人間心理や行動を同時に実験し、解明する手法。学問分野の枠を超えたさまざまな教育・研究に活用され、顕著な成果をあげています。

◆グローバルな環境と視野での政治経済学・ビジネス教育の推進

政治経済学術院では、英語だけで科目を履修し、学士号・修士号ならびに博士号を取得できる制度を整え、世界中から来る学生が学ぶ拠点を形成してきました。政治経済学の最先端の研究者育成には、プリンストン大学、ジョンズ・ホプキンス大学、カリフォルニア大学、ティルバーグ大学(オランダ)、ロンドン大学(LSE)といった海外の大学と協力を推進しており、また、企業統治・企業行動の実証分析の研究者育成では、オックスフォード大学サイード・ビジネススクール、EHESS(フランス国立社会科学高等研究院)、プリティッシュ・コロムビア大学、ベルリン自由大学などの海外研究機関と連携してきました。同時に、本学においては高等研究所がハブとなり、商学学術院と政治経済学術院の関連研究者が集結して、日本の企業統治構造の特質とその機能を、アジア、欧州諸国との比較のもとで解明するプロジェクトを開始しています。今後、前述の各機関、さらにソウル国立大学、上海交通大学、南開大学、チュロンコン大学などのアジア諸国から、企業の実証分析を進める研究者を招聘し、共同のデータ構築、共通の手法による分析を進めていく予定です。



実証政治経済学の国際ネットワーク

◆教育、研究両面で最先端の拠点へ

政治経済学術院では、2001年からグローバル・スタンダードの国際公募制をいち早く導入し、教員の国際化を図ってきました。今後は、訪問教授制度(Visiting Professorship)やジョイント・アポイントメント制度^(*)、テニユア・トラック制度^(*)などを活用することで、教育・研究の両面で優秀な人材の集まる国際的ハブを目指し、世界で最先端の政治経済学の研究を行える人材、およびグローバル・ガバナンスを実現する人材、企業の経済学を担う人材を育てていきます。

また、研究面では、地球市民のニーズに合った制度構築・政策形成を実現するために世界最先端のCASI型世論調査などを開発し、その基礎となる政治経済学実験を更に進化させていき、この分野における世界的拠点を旨とするともに、企業の実証分析では今後、企業統治、企業金融のみならず、企業組織・戦略選択、さらに会計行動へも分析対象を拡充し、当該分野の世界的な拠点となることを目指していきます。

(*)1)ジョイント・アポイントメント制度:複数の機関に所属し、双方から報酬を得ることを可能にする制度

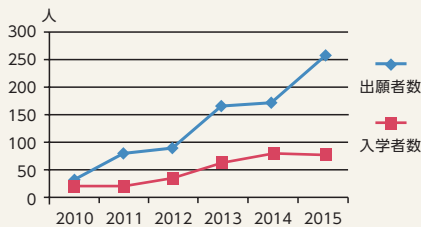
(*)2)テニユア・トラック制度:若手研究者がより安定的な職を得る前に任期付の雇用形態で自立した研究者として経験を積むこと

教育研究改革への取組状況

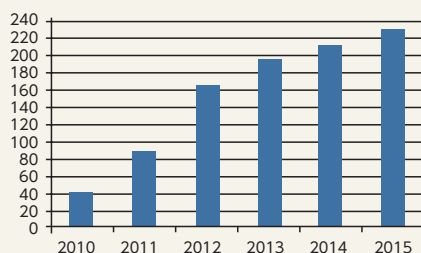
～教育研究の更なる国際化と高度化～

◆英語による授業科目の拡大

政治経済学部ではマルチカルチュラルな教育の空間の実現に向けて、EDESSAプログラム(English-based Degree Studies September Admission: 9月入学英語学位プログラム)の規模を拡大し、並行して全学生の受講が可能な英語による専門教育、授業科目の拡充を進めています。EDESSAプログラムの入学者も年々増加しており、2015年度入学者は、87名、国籍は11か国に及んでいます。



EDESSAプログラム 出願者数・入学者数の推移
(2010年度～2015年度)



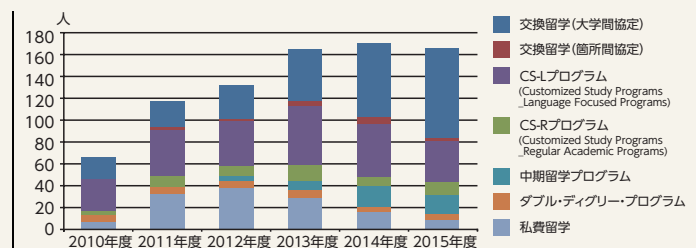
英語で実施される授業科目クラス数の推移
(2010年度～2015年度)



◆海外留学の促進・海外からの留学生の受入れ

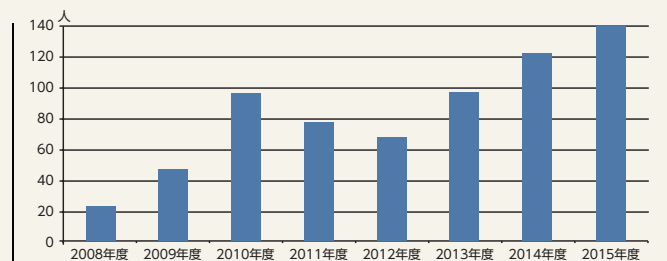
政治経済学部は在学生の海外留学を積極的に推進しています。海外の名門大学に留学し、早稲田大学と交換協定のある高等教育機関に派遣する留学プログラムや所定の要件を満たせば留学先大学の学位取得も可能なダブル・ディグリー・プログラムなど、在学生のレベル・目的に合わせた多彩な留学プログラムを設置・拡充することにより、海外留学者数は年々増加しております。また、海外から受け入れる外国人留学生数もEDESSAプログラムの拡大に伴い上昇しています。

▶政経から海外へ



政治経済学部における海外留学者数の推移 (2010年度～2015年度) *2015年度は2015年9月30日現在の予定者数

▶海外から政経へ

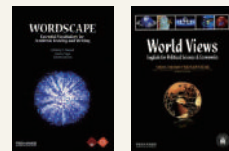


政治経済学部における外国人留学生入学者数の推移 (2008年度～2015年度)

Vision for Global Human Resource Development

◆英語運用能力向上の取り組み

政治経済学部ではグローバル社会の共通語とも言える英語の運用能力向上に継続的に取り組んでおり、学習成果の測定指標として世界標準の英語能力テストであるTOEFL-ITP®を活用しています。具体的には、入学直前および入学後各学年の秋に実施されるTOEFL-ITP®の受験(計5回)を義務付けており、学年ごとにクリアしなければならないスコアを設定しています。入学から卒業までの間、継続的に学習をすることでグローバル社会を担う人材としての基礎力を養成しています。

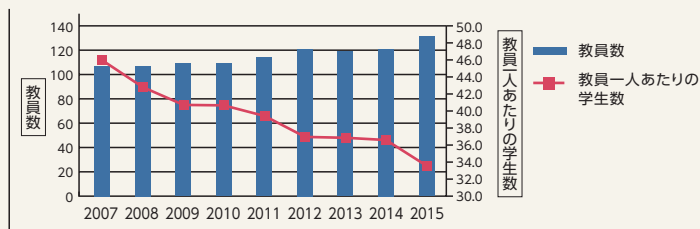


政治経済学部で作成した英語教科書

◆教育力・研究力強化のためのファカルティ構成の充実化

政治経済学部は、少人数教育の徹底や日英両語によるハイブリッド型教育を実現すべく教員数の増加と学生数の適正管理を進めております。その結果、教員一人あたりの学生数が右表のとおり年々改善されています。

引き続き、外国人教員・女性教員の拡大等によるファカルティ構成の多様化と充実化に取り組むとともに、学部・学院の教育力・研究力の向上とバランスのとれた教育・研究エフォートを実現します。



*教員数は常勤教員の合計人数
政治経済学部教員数と教員一人あたりの学生数の推移 (2007年度～2015年度)



政経130周年記念グローバル・リーダー養成ファンドについて

◆政経130周年記念グローバル・リーダー養成ファンド

政治経済学術院は、政治経済学部創設130周年記念事業として、2012年度よりグローバル・リーダー養成ファンド設置のための募金事業を行っています。同ファンドは、政治経済学術院が取り組むグローバル・リーダー養成のための事業資金として100%活用し、英語で実施する授業科目の拡充、留学のための奨学金、海外の大学との教育研究交流、国際的著名学者の招聘といったこれからの社会を担う人材育成のために必要となる事業のために役立ててまいります。



政経130周年記念グローバル・リーダー養成ファンド寄付状況

【当ファンドの募集は最終年度を迎えました】

2012年12月より開始しました本ファンドへのご寄付の状況は、下記のとおりです。ここにご芳志を賜りました皆様に厚く御礼を申し上げます。引き続き、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

申込寄付金内訳	件 数	申 込 額
卒業生	1,419	218,365,885円
在学生父母・卒業生父母	107	9,425,000円
教職員	275	18,438,980円
一般	40	2,598,600円
法人	9	109,758,159円
団体	10	68,758,033円
合計	1,860	427,344,657円

政経130周年記念 グローバル・リーダー養成ファンド寄付状況 (2015年9月30日現在) ※申込ベース

申込み寄付金合計 ————— 427,344,657円
申込総件数 ————— 1,860件

◆最終第三期寄付者銘板の設置について

3号館1階エントランスロビー内の「政経130周年記念グローバル・リーダー養成ファンド寄付者銘板」につきましては、2016年3月末までにご入金いただいたご寄付の累計金額に応じて、所定の基準により2016年の夏に寄付者銘板を作成・設置し、末永く顕彰させていただきますので、ぜひご検討ください。



政経130周年記念グローバル・リーダー養成ファンド 募集要項

募集対象 **個人／1口1万円** (できましたら3口以上のご協力をお願いいたします。)

※法人・団体／1口の金額は特に定めておりません。

募集期間 **2012年12月1日～2016年3月31日**

目標額 **5億円**

寄付お申込み・お振込方法

▶▶ 2つのお申込み方法があります

①「インターネット」でのお申込み

早稲田大学の下記Webサイトからお申込みいただけ、クレジットカード・インターネットバンキング(ペイジー)による決済が可能です。なお、クレジットカード決済では毎年度継続的なご支援のお申込みも受け付けております。また、スマートフォンからもお申込みが可能です。

早稲田 寄付 政経

検索

もしくは <http://kifu.waseda.jp> にアクセスしてください。

②「振込用紙」でのお振込み

同封の「振込用紙」に必要事項をご記入のうえ、銀行または郵便局でお振込みください。

なお、下記銀行の本店または郵便局からお振込みいただいた場合は、振込手数料がかりません。

振込先銀行

■三菱東京UFJ銀行

■りそな銀行

■三井住友銀行

■みずほ銀行

■ゆうちょ銀行

*大学へ入金があり次第、「領収書」と「寄付金控除の証明書」をご郵送いたします。(「振込用紙」でのお振込みの場合は、振込用紙の払込金受領証に取扱金融機関の収納印をもって大学の発行する領収書に代えさせていただきます)

*団体様・法人様につきましては、別途「寄付申込書(団体用/法人用)」が必要となります。なお、法人様の場合、Webサイトからのお申込みが可能です。

ご不明な点につきましては、巻末のお問い合わせ先までご連絡ください。

寄付金に対する税制上の優遇措置について

「政経130周年記念グローバル・リーダー養成ファンド」への寄付金は文部科学省より寄付金控除の対象となる証明を受けています。

個人

① 所得税の控除

税額控除制度または所得控除制度のいずれかを、確定申告の際に、お選びいただくことができます

税額控除制度

所得税率に関係なく所得税額から直接控除されるため、多くの方において、「所得控除制度」と比較して減税効果が大きくなります。

寄付金額が年間2,000円を超える場合には、その超えた金額の40%に相当する額が、当該年の所得税額から控除されます。

(寄付金額^{※1} - 2,000円) × 40% = 所得税控除額^{※2}

※1 控除対象となる寄付金は、その年の総所得金額等の40%が上限となります。

※2 所得税控除額は、その年の所得税額の25%が上限となります。

所得控除制度

所得控除制度は、所得控除を行った後に所得税率をかけるため、所得金額に対して寄付金額が大きい場合には減税効果が大きくなります。

② 住民税の控除

さらに右記自治体では、住民税の控除を受けることができます。

早稲田大学へご寄付された翌年1月1日のご住所が右記の自治体の方は、確定申告の際に、住民税の寄付金控除もあわせて申告することにより、翌年度の住民税から控除されます(平成27年にご寄付された場合、平成28年度の住民税から控除)。

確定申告をせずに住民税の寄付金控除のみを受ける場合は、自治体に申告してください。

(寄付金額^{※3} - 2,000円) × 住民税控除率^{※4}
= 住民税控除額

※3 控除対象となる寄付金額は、ご寄付された年の総所得金額等の30%が上限となります。

※4 住民税控除率は、都道府県の指定は4%、市区町村の指定は6%、双方の指定は合計の10%となります。

●個人住民税の寄付金控除対象自治体(2015年11月現在)

都道府県の指定: 東京都、埼玉県、福岡県

寄付
控除率

4%

市区町村の指定: 練馬区、西東京市、所沢市、熊谷市、北九州市

6%

*東京都、埼玉県、福岡県では、上記以外でその指定を受けて対象となる市町村もあります。対象市町村については、Webサイトをご覧ください。

*上記の自治体および本学を住民税控除の対象法人として指定した自治体から要請があった場合は、寄付者名簿を提出することになっておりますので、ご了承願います。寄付者名簿には、寄付者氏名、住所、寄付金額、寄付金受領日を記載いたします。

法人

特定寄付金 寄付金の一定の限度額まで損金に算入できます。

受配者指定寄付金 日本私立学校振興・共催事業団を通じて、寄付金の金額を損金に算入することができます。

Vision for Global Human Resource Development

◆ご芳名の発表

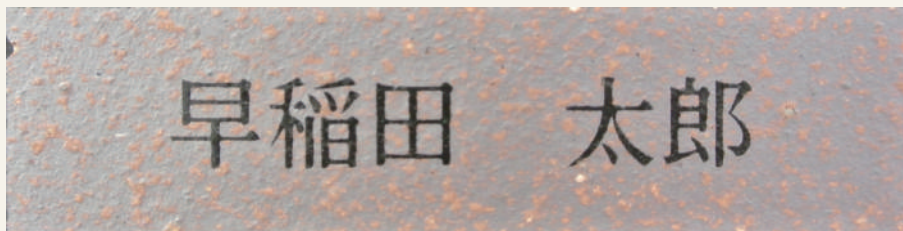
本学広報誌等にご芳名・寄付金額を掲載させていただきます(匿名での発表も承ります)。

◆ご芳名の発表

- 芳名録 ご寄付を賜りました方々のご芳名を芳名録に記し、末長く本学の歴史に留めさせていただきます。
- 銘版 多額のご寄付を賜りました方々のご芳名を、下記の寄付金累計額に応じて銘版を作成し、3号館1階エントランスロビー内に末長く顕彰させていただきます。

※「匿名」としてのご寄付の場合、本学広報誌や芳名録、寄付者銘版にご氏名を掲載することはございませんので、ご留意いただきますようお願いいたします。

	金額	銘版文字色		金額	銘版文字色		金額	銘版文字色
個人様	100万円以上	金	法人様	200万円以上	金	団体様	50万円以上	金
	30万円以上 100万円未満	銀		100万円以上 200万円未満	銀		20万円以上 50万円未満	銀
	10万円以上 30万円未満	黒						



寄付者銘版実物大イメージ(横120mm×縦30mm)

最終第三期寄付者銘板の設置について

ご入金いただいたご寄付の累計金額に応じて、これまで第一期寄付者銘板および第二期寄付者銘板を作成・設置し、顕彰させていただきましたが、2016年の夏に、最終第三期の銘板を作成・設置し、顕彰することとなりました。最終第三期銘板につきましては、2016年3月末までにご入金いただいたご寄付の累計金額に応じて、上記基準により新規に作成・設置し、顕彰させていただきます。なお、追加のご寄付により、上記基準の金額区分に変更がある場合には、銘板の文字色および配置を更新いたします。

◆早稲田大学名誉称号の贈呈

個人様からご寄付をいただいた場合は、早稲田大学より、下記の区分により「名誉称号」を贈呈いたします。

名誉称号種別	対象となるご寄付の累計金額
維持員	1億円以上
栄誉賛助員	5千万円以上
光輝賛助員	2千万円以上
名誉賛助員	1千万円以上
稲志賛助員	500万円以上
賛助員	200万円以上



寄付者銘版(3号館1階エントランスロビー内)

お問い合わせ先

<寄付の目的や用途に関すること>

早稲田大学 政治経済学院
政経130周年記念
グローバル・リーダー養成ファンド事務局

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1

TEL. 03-3202-8353 FAX. 03-3204-8957

E-mail pse130-bokin@list.waseda.jp

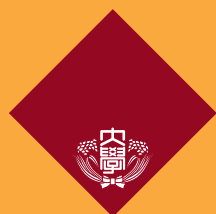
<寄付の手続きに関すること>

早稲田大学総長室募金課

〒169-8050 東京都新宿区戸塚町1-104

TEL. 03-3202-8844 FAX. 03-5286-9801

E-mail kifu-ml@list.waseda.jp



早稲田大学
政治経済学術院
Faculty of Political Science
and Economics

差出人 AD:DAISEN

返還先 〒362-0806

埼玉県北足立郡伊奈町小室4837-1

この郵便物はAD:DAISENが早稲田大学様より発送業務を受託してお送りしております。

※本状と行き違いにお申し込みの節は、何とぞご容赦ください。

早稲田大学 政治経済学術院
政経130周年記念
グローバル・リーダー養成ファンド事務局

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1
TEL. **03-3202-8353** FAX. **03-3204-8957**
E-mail pse130-bokin@list.waseda.jp